

「令和6年度市町村におけるアレルギー疾患に関する相談実態調査」集計結果

1 調査の概要

(1) 目的

市町村におけるアレルギー疾患に関する相談対応等の現状を把握し、福島県におけるアレルギー疾患対策の課題を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査対象

県内59市町村（回答率100%）

各市町村の健康づくり部門に調査の回答を依頼している。

(3) 調査方法

メールによる調査依頼及びWEB上の回答フォームによる回答

(4) 調査実施期間

令和6年4月9日～令和6年6月30日

2 調査結果の概要

(1) 相談対応

- ・市町村において、約半数が窓口を設置していた（問1）
- ・相談対応は保健師が最も多く、次いで管理栄養士・栄養士が多かった（問2）
- ・昨年度、アレルギーに関する相談ありと回答した市町村は約4割で、相談件数は、10件以下が多かった。また、相談内容は、食物アレルギーが最も多く、次いでアレルギー疾患（アトピー、喘息等）が多かった（問7～9）
- ・市町村におけるアレルギーに関する研修受講の有無は、約5割の市町村は「受講なし」との回答だった。また、アレルギーの知識を深めるための研修会、アレルギー情報サイトの普及やアレルギー疾患に関する取組実践例・事例集などを要望として挙げている自治体が多かった（問5、問23、問24）

(2) 医療機関、患者会との連携

- ・約8割の市町村において、住民に対し医療機関を紹介していた（問10）
- ・市町村内にアレルギー関係の患者会を有している自治体はなく、患者会を紹介している自治体は無かった（問6、問11）

(3) 県民への啓発

- ・市町村において昨年度、啓発活動を行ったのは10自治体で、赤ちゃん訪問や乳幼児健診など、子育てに関する事業等においての実施が多くみられた（問13、問14）
- ・市町村における啓発内容で最も多かったのが食物アレルギーで、次いでアレルギー疾患（アトピー、喘息）が多かった（問15）
- ・福島県のホームページにアレルギーに関する情報が掲載されていること知っている市町村は約8割であったが、2割の市町村には「知らない」との回答だった。

また、オンライン市民講座の公開については、3割の市町村が「知らない」と回答し、7割近くの市町村が「事業に活用したことがない」との回答だった
(問 16～18)

(4) 災害時の対応

- ・アレルギーに関する庁内連携について、防災危機管理分野と連携「あり」と回答したのは6自治体であった。(問4)
- ・市町村において、災害時にアレルギー疾患患者への対策が「あり」と回答している自治体は2割で、内容は栄養相談や特定用途食品の手配などが多かった
(問20)
- ・災害時のアレルギー患者用食品の備蓄は、約3割の市町村が備蓄しており、1.5割の市町村ではアレルギー用ミルクの備蓄をしていた (問21、問22)

3 課題等

①市町村に対する研修

- ・市町村の約半数がアレルギーに関する研修を未受講であり、研修会や取組実践例・事例集の要望が多いことから、研修会等の実施が必要である。

②医療機関、患者会との連携

- ・約8割の市町村において、住民に対し医療機関を紹介していたが、患者会を紹介している自治体は無く、患者会の情報が市町村で十分に把握できていないため、紹介出来ていない可能性がある。

③アレルギーに関する普及啓発

- ・福島県のホームページにアレルギーに関する情報について、2割の市町村には「知らない」との回答しており、オンライン市民講座の公開については、7割近くの市町村が「事業に活用したことがない」と回答していることから、アレルギーに関する情報について、市町村へより積極的に情報を提供する必要がある。
- ・市町村におけるアレルギーに関する普及啓発は、子育てに関する事業等で多く実施されており、県においても母子保健分野と連携した普及啓発を行う必要がある。

④災害時の対応

- ・アレルギーに関する災害時の対応について、防災危機管理分野と連携・災害時にアレルギー疾患患者への対策・災害時のアレルギー患者用食品の備蓄を行っている自治体が半数以下であり、災害時のアレルギー対応の必要性について、市町村への情報提供を行うことが必要である。